



Japan
Display
Inc.
Group

2016年度 第1四半期 決算説明会

2016年8月9日

株式会社 ジャパンディスプレイ

1. 16年度第1四半期実績 16年度第2四半期ガイダンス

2. 販売状況及び施策

3. 経営課題

【ご注意】

- 本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

16年度第1四半期実績 16年度第2四半期ガイダンス

執行役員 CFO
吉田 恵一

16年度1Q トピックス

- 5月12日発表の予想前提に対する出荷数量の減少に加え、中国における平均販売価格の低下、欧米地域向けの製品ミックス変動等により、1Q16の売上高、営業利益は予想に未達
- 前年同期比で大幅な売上減となるも、昨年度からの経営改革・構造改革の効果により、営業利益の減少は最小限にとどめた
- 営業外費用として為替差損約67億円を計上
- フレキシブルOLEDの量産に向けた開発は計画通り進捗

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
1Q-FY16 (実)	1,743	-34	-142	-118	200	34	108.0
1Q-FY16 (予)	1,950	10	-	-	213	47	110.0
1Q-FY15 (実)	2,461	22	-1	-5	203	61	121.4

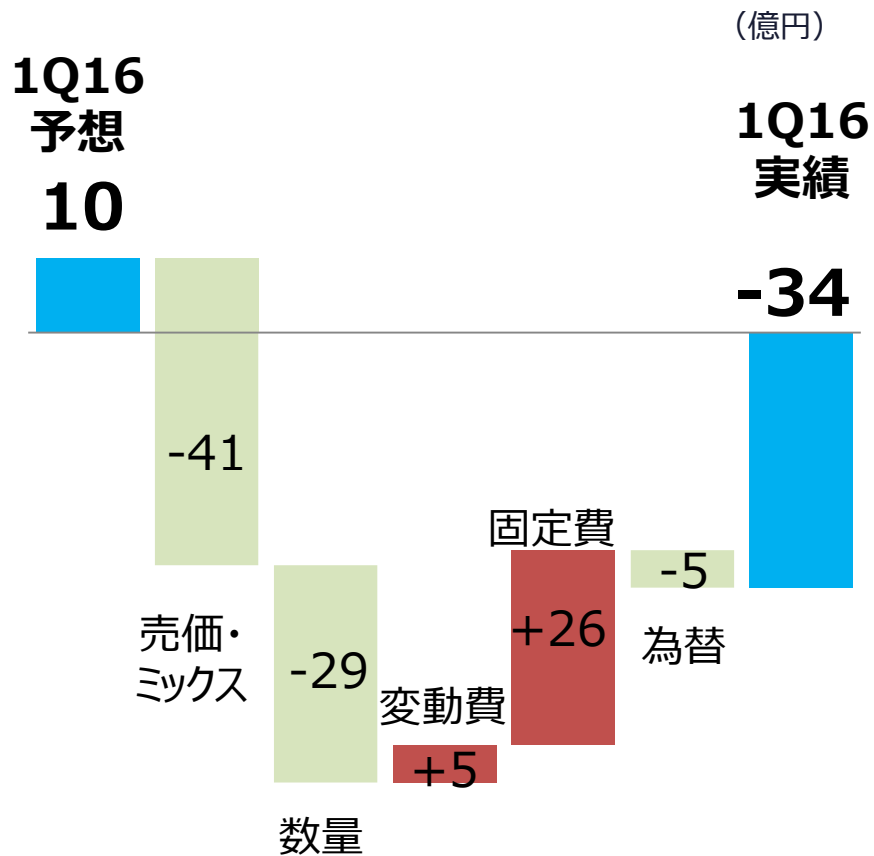
16年度1Q 連結業績

(億円)

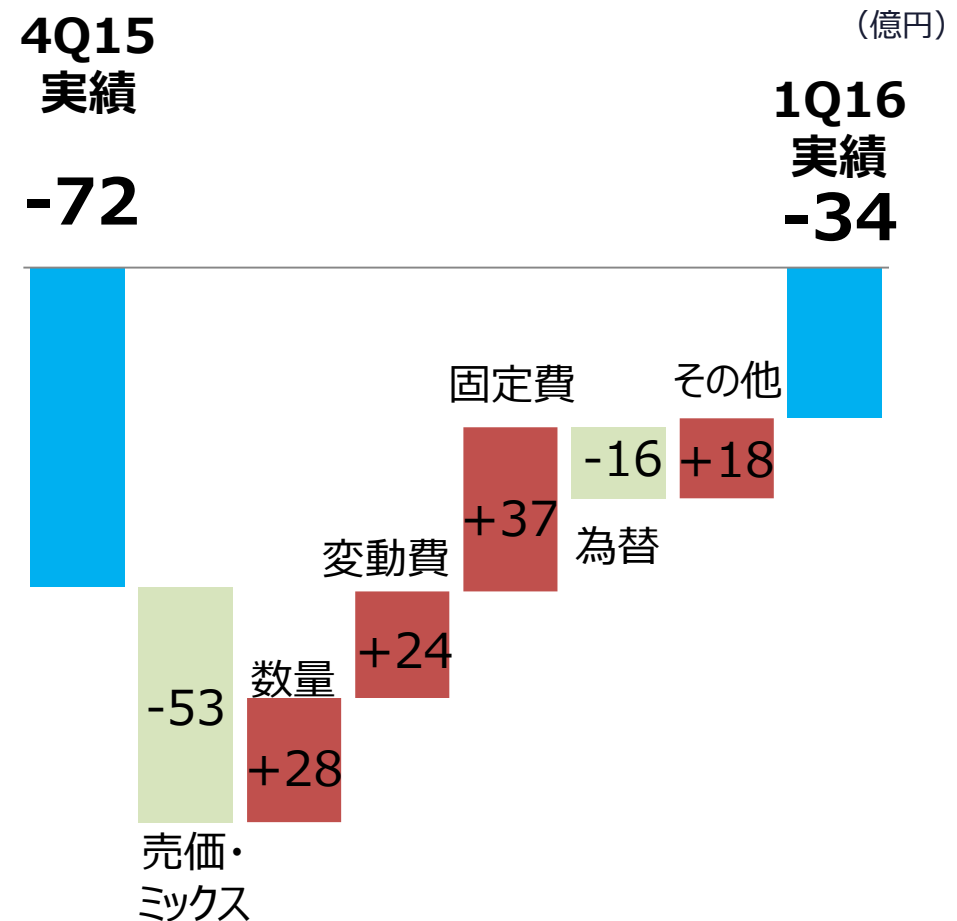
	Q1-FY16	Q1-FY15	YoY増減		Q4-FY15	QoQ増減	
売上高	1,743	2,461	▲718	▲29.2%	1,763	▲20	▲1.1%
売上原価	1,659	2,283	▲624		1,681	▲22	
売上総利益	84	179	▲95	▲53.0%	82	+2	+2.4%
	4.8%	7.3%			4.7%		
販売費及び一般管理費	118	156	▲38		154	▲36	
営業利益	▲34	22	▲56	-	▲72	+38	-
	-2.0%	0.9%			-4.1%		
営業外損益	▲108	▲24	▲84		▲156	+48	
経常利益	▲142	▲1	▲141	-	▲228	+86	-
	-8.2%	0.0%			-12.9%		
特別損益	▲16	0	▲16		▲139	+123	
税引前当期純利益	▲158	▲1	▲157		▲368	+210	
	-9.1%	0.0%			-20.9%		
当期純利益	▲118	▲5	▲113	-	▲363	+245	-
	-6.8%	-0.2%			-20.6%		
EBITDA	150	225	▲75	▲33.4%	99	+51	+52.0%
	8.6%	9.1%			5.6%		
平均為替レート (円/米ドル)	108.0	121.4			115.4		
期末為替レート (円/米ドル)	102.9	122.5			112.7		

1Q-FY16 営業利益増減要因

5/12発表予想比



前四半期実績比



連結貸借対照表

	(億円)	
	2016年6月	2016年3月
現金及び預金	636	551
売掛金	1,152	807
未収入金	498	571
在庫	1,083	1,141
その他	273	158
流動資産合計	3,642	3,228
固定資産合計	5,191	4,910
資産合計	8,833	8,139
買掛金	1,445	1,381
有利子負債	980	773
前受金	1,919	1,319
その他負債	1,000	1,013
負債合計	5,344	4,486
純資産合計	3,489	3,652
自己資本比率	39.2%	44.6%
ネット有利子負債	344	222
商品及び製品	20	28
仕掛品	26	21
原材料及び貯蔵品	10	10
在庫保有日数（日）	56	58

連結キャッシュフロー（1Q16）

(億円)

	Q1-FY16	Q1-FY15	YoY増減
税引前当期純利益	▲ 158	▲ 1	▲ 157
減価償却費	200	203	▲ 3
運転資金※ 1	▲ 264	▲ 70	▲ 194
前受金	600	74	526
その他	▲ 47	▲ 103	56
営業キャッシュフロー	331	103	228
固定資産の取得による支出	▲ 422	▲ 325	▲ 97
その他	5	18	▲ 13
投資キャッシュフロー	▲ 417	▲ 307	▲ 110
財務キャッシュフロー	205	▲ 89	294
期末現預金残高	636	664	▲ 28
フリーキャッシュフロー ※ 2	▲ 85	▲ 204	119

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

16年度2Q 業績予想

2Q-FY16 業績予想

- 売上高は前年同期比約2割減少だが、前四半期比では新製品立ち上げ等により約2割増加の2,100億円を予想
- 製品ミックスや円高の影響、費用増はあるが、営業利益は10億円の黒字を見込む

(億円)

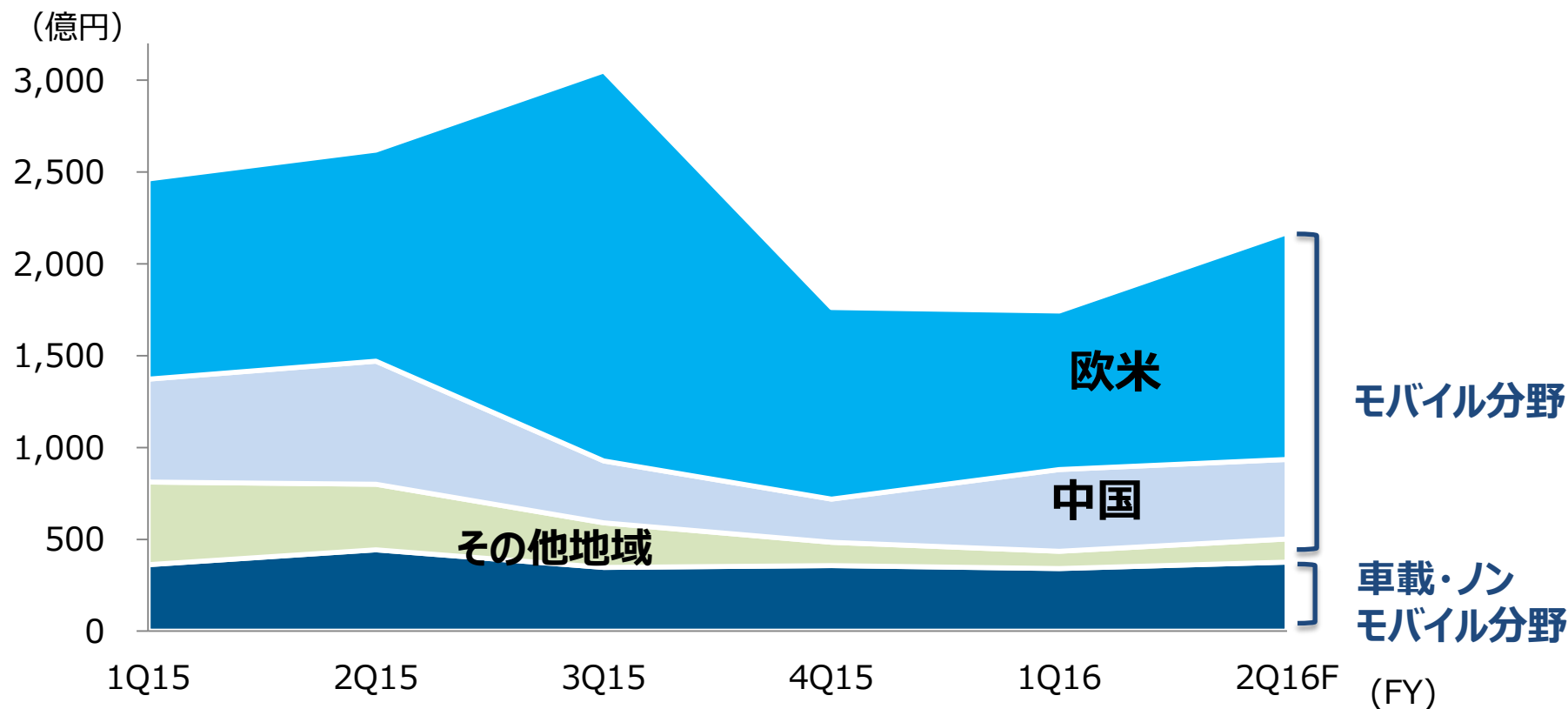
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	減価償却費	研究開発費	為替レート(円/US\$)
2Q-FY16 (予)	2,100	10	-	-	210	46	105.0
1Q-FY16 (実)	1,743	-34	-142	-118	200	34	108.0
2Q-FY15 (実)	2,617	83	18	1	202	65	122.3

※為替変動による2Q-FY16の営業利益インパクトは、1円変動に対し3億円／四半期

販売状況及び施策

代表取締役社長 兼 COO
有賀 修二

製品分野及び顧客地域別四半期売上高推移



- 1Q16売上高は、中国向けがFull-HDを中心に増加したものの、欧米・その他地域向けが減少し、全体ではQoQフラットとなった
- 2Q16は、1Q比で欧米向けが新製品立ち上げにより増加、中国向けは横ばい。

製品分野・地域別 売上高の見通し

		1Q-FY16 売上高実績		2Q-FY16 売上高 QoQ 見込み	3Q-FY16 売上高 QoQ 見込み
		対5/12想定	QoQ 対実績		
モバイル 分野	中国・ アジア				
	欧米				
車載・ノンモバイル分野					

- 3Qは季節性による増加に加え、中国でのシェア回復、販路拡大による売上増を見込む
- 車載・ノンモバイル向けは堅調に推移。車載は今年度1,000億円を目指す
- Pixel Eyes™の売上高は、中国・アジアのスマートフォン向け売上高の85%に到達

1Qの振り返りと2Q以降への取り組み

OLEDと中華系新興メーカーからの挟撃に対し、技術力と販路で反撃に出る

1Q振り返り

- OLEDの高価格帯市場への浸透

- 中華系新興LCDメーカーの台頭による、FHD製品の価格競争激化

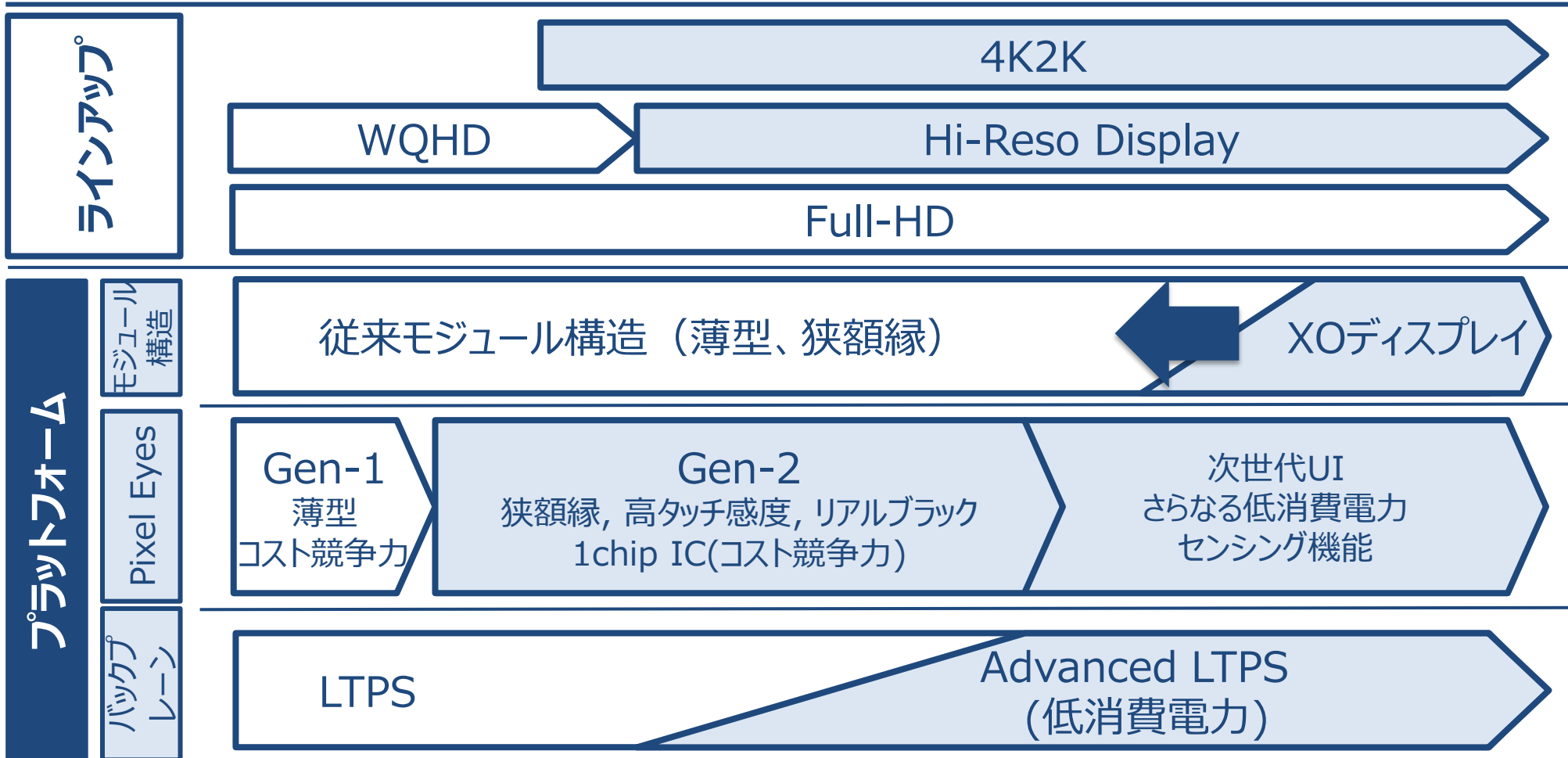
2Q以降への打ち手

- 薄型LCD開発
- XOディスプレイ立上げ加速

- 販路拡大による中国市場での競争力強化
- ノンモバイル比率の早期拡大 (13.3型4K2Kディスプレイの4Q-FY16出荷開始)

競争を勝ち抜く製品ロードマップ

XOディスプレイ上市を加速する



フレキシブルOLED開発 進捗状況

- サイドバイサイド方式による5.5型 リアルFHD (400ppi) Advanced-LTPS フレキシブル OLEDのサンプル完成
- 茂原G6量産試作ライン構築は予定通り進捗
- FY18上半期の量産開始を目指す



経営課題

代表取締役会長 兼 CEO
本間 充

経営課題への新たな取り組み

	課題	取り組み
構造改革	固定費削減 -構造改革費用155億円 -向こう3年間の効果見込： 420億円超	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改革に伴う早期退職の完了 ・前工程：東浦一部稼働停止(4月)、茂原V3停止(12月) ・後工程：拠点再編進行中 → 1社は売却交渉完了、もう1社交渉中
円高対策	為替差損の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・全社プロジェクトによる為替リスク対策の更なる管理・強化
売上高回復と 限界利益向上	顧客需要減、シェア低下、 価格下落により、4Q15以降 売上高、限界利益が縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高は8月からの欧米向け新製品の立ち上げ、3Qからの中国向けシェア挽回で回復基調 ・XOディスプレイ、4K2K等の高付加価値製品の早期上市、及び更なるコスト低減による限界利益率の上昇を目指す
事業構造変革の 前倒し実施	モバイル偏重の事業構造により 収益ボラティリティが拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンモバイル事業の比率拡大の前倒しを目指す ・車載/ノートPC/VR向けの販売拡大を前倒し
差異化技術及び OLED投資の 資金調達	量産には多額の設備投資が 必要	<ul style="list-style-type: none"> ・OLED開発は順調に進捗 ・差異化技術/OLEDへの投資資金の調達は、お客様/主要株主様と中長期的視点から慎重に協議



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。